２００６年度

会 員 募 集 要 項

（社）新潟青年会議所　ＮＩＩＧＡＴＡ　ＪＣ

２００６年度　社団法人新潟青年会議所
会員募集要項

１．募集要件

（１）募集主旨

青年会議所（ＪＣ）は、”明るい豊かな社会”の実現を共通の理想とした、次代の担い手たる20歳から40歳までの指導者たらんとする青年の団体です。

その事業理念として　”社会と人間の開発”　を掲げ、市民の共感を求め社会開発計画による日常活動を展開し、自由を基盤とした民主的集団指導能力の開発を推し進めています。

当青年会議所も１７７名の会員を擁し、全国の組織と連帯しながら地域社会に密着した独自の活動を続けています。そして、英知と情熱ある青年を求めて門戸を開いています。

（２）年会費及び入会金

年会費　　１４０,０００円　　入会金　　７０,０００円

（３）入会資格その他（当青年会議所定款及び会員資格規則より）

・　新潟市及びその近郊に住所または勤務先を有し、満20歳から満40歳までの品格ある青年でなければならない。
・　原則として正会員として満２ケ年以上在籍可能な者でなければならない。
（1968年生まれ以降の者）
・　入会希望者は、本会議所２名のスポンサー（紹介者）を必要とする。
・　入会申込書提出後
1)　入会希望者に対し面接の上、理事会にはかり仮入会の諾否を決する。
2)　仮入会の期間は６ケ月間とし、その間の例会及び委員会等を通じて３分の２以上出席した者を対象に、理事会において正式入会の可否を決定する。
但し、仮入会の期間は12ケ月を限度とし、これを超えた場合は、原則として当会議所への入会資格を失うものとする。

（４）募集期間

２００６年1月１０日（火）～２００６年4月２５日（火）

（５）申し込み方法

別紙「入会申込書」に必要事項をご記入の上、スポンサーを通じ、又は直接当会議所事務局へお申し込み下さい。

（6）面接日

２００６年4月２８日（金）１８：３０～
新潟商工会議所５Ｆ　５１号室を予定

（7）詳細についての問い合わせ先

資格審査等の詳細についてのお問い合わせは、（社）新潟青年会議所事務局宛にお願い致します。

〒951-8068　新潟市上大川前通７番町1243番地　新潟商工会議所中央会館5Ｆ
ＴＥＬ０２５－２２９－０８７４　　ＦＡＸ０２５－２２２－７２３４
E-mail　　ｉｎｆｏ@ｎｉｉｇａｔａ－ｊｃ．ｃｏｍ
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ　ｈｔｔｐ：／／www．ｎｉｉｇａｔａ－ｊｃ．ｃｏｍ

２．青年会議所の概要等

（1）青年会議所とは

青年会議所（ＪＣ）は、”明るい豊かな社会”の実現を同じ理想とし、次代の担い手たる責任感をもった20歳から40歳までの指導者たらんとする青年の団体です。

青年は、人種・国籍・性別・職業・宗教の別なく、自由な個人の意志によりその居住する各都市の青年会議所に入会できます。

50余年の歴史をもつ日本の青年会議所運動は、めざましい発展を続けておりますが、現在740余の地域に約４万５千名の会員を擁し、全国的運営の総合調整機関として日本青年会議所が東京にあります。

全世界に及ぶこの青年運動の中枢は国際青年会議所ですが、112ヶ所の国及び地域に105ＮＯＭ（国際青年会議所）があり、約19万人の会員が国際的な連携をもって活動をしています。

日本青年会議所の事業目標は、”社会と人間の開発”です。その具体的事業として我々は市民社会の一員として、市民の共感を求め社会開発計画による日常活動を展開し「自由」を基盤とした民主的集団指導能力の開発を押し進めています。

さらに、日本の独立と民主主義を守り、自由経済体制の確立による豊かな社会を創り出すため、市民運動の先頭に立って進む団体、それが青年会議所です。

（数字は2005年現在）

（2）ＪＣ三信条

・奉仕（サービス）　・修練（トレーニング）　・友情（フレンドシップ）

（3）２００６年度（社）新潟青年会議所　スローガン

新潟を担うのは我々新潟ＪＣ ～　社会起業家として　今　行動の時！～

（4）２００６年度（社）新潟青年会議所　理事長基本方針・事業計画

1. 基本方針

2004年度、新潟JCは創立50周年を迎え、新たなる50年へ向けて歩み始めました。50年という膨大な時間の中に、新潟JCの先輩の皆様が積重ねてこられたものは「明るい豊かな社会」を築き上げるべく、行動をおこした歴史であり、その行動の証しが、人口80万を越え、そして政令指定都市となる未来ある新潟です。

我々の先輩は常に新潟を愛し、新潟に誇りを持ち、新潟の課題に取り組んでこられました。これは、現在の我々新潟JCメンバー全員も同じであり、同じ志のもとにJC運動に取り組んでいることは間違いありません。そして、この志を支えてきた原動力は50周年において誓った「新潟JC宣言」にも謳われているように、困難を乗り越える「英知」と変化に対応する「勇気」と新しい時代を切り開く「情熱」の三つの力であり、これらを源に我々は成長と変革を重ねてきました。

我々JAYCEEは「明るい豊かな新潟」の実現のために、「英知と勇気と情熱」のすべてを持って自らを成長させ、変革させ、JC運動に取り組まなくてはなりません。

【未来の新潟の担い手】

2004年に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律を改正する法律」が成立しました。この法律は「コミュニティ・スクール法」とも言われ、そのねらいとして「学校運営協議会を通じて、学校運営に地域住民や保護者が参画することにより、地域の実情に応じた特色ある学校づくりを実現する」とあります。

具体的内容として「地域の力を学校運営に導入することを通じて学校運営の活性化を図る」「地域住民や保護者の参画により校長の学校経営を支援」「外部講師やボランティアの依頼等、地域の協力を得やすい環境を構築」となっております。

ここから読み取れることは、地方への権限委譲のなかで、教育に関しても地域力にゆだねる時代となり、地域における大きな問題のひとつとして地域住民が取り組まなくてはならなくなったということです。そして、新潟
JCも地域に生きる一市民として、地域に根ざすLOMとして、この問題に率先して取り組むべきではないでしょうか。

「新潟の良いところは？」という質問に対して、返答に困るような場面を良く見かけます。そして、新潟人気質として「引込思案」「宣伝下手」という言葉を耳にします。我々はいつの頃から新潟に誇りを持って語れなくなってしまったのでしょうか。私はここに、新潟における教育の課題のひとつがあり、そして、この課題に取り組むことが新潟の実情に合わせた特色ある教育につながると考えます。

未来の新潟を担う子どもたちには新潟について深く学ぶ場が必要であり、そして将来、その学びが子どもたちを「新潟を愛し、新潟に誇りを持ち、新潟の課題に取り組む」我々の同志へと導き、更なる新潟の発展のための力となると確信しております。まさに新潟JC宣言で誓ったとおり、地域

の未来を担う子どもたちに「力強く生きる力」を学ぶ場所が必要なのです。
　また、新潟JCは2004年度、新潟のアイデンティティを「食」と「環境」であると結論を出しました。信濃川と阿賀野川という2つの大河を有し、それを水源とする田園、そして、大河が行き着く日本海には広大な砂浜もあります。新潟の未来を考えた時に環境の問題も欠くことは出来ない問題であり、我々は新潟のアイデンティティのひとつである自然豊かな新潟の「環境」を未来の子どもたちに受け継がなくてはなりません。
　本年度、次世代育成事業に取り組み、外部との協働の中で、新潟の子どもたちが新潟の未来に希望を持って成長できる場を創出し、新潟について子どもたちと共に学んで行きます。

【日本海沿岸に根ざす新潟】

　道州制時代を考えた時に、都市間競争に埋もれることなく、地域特性を活かしながら、継続的に経済発展を遂げるためには、新潟はどの方向へ進んでいけば良いのでしょう。
　道州制議論の中には州割りの問題や、州都の問題など、気を引きがちな話題が多々ありますが、道州制の本来の目的は地域主権社会の形成にあると考えます。地域主権社会の実現には各州が自立し、ひとつの経済圏を形成し、税源移譲に伴う財政確保が必要不可欠であり、道州制を導入した時に州割りや州都に関係なく、州の中で地域経済を先導することが新潟の担うべき役割のひとつとして考えられます。
　対岸に目を向けると驚異的な勢いで経済発展を続ける中国や、いまだにその潜在能力を計り知れないロシアなど、新潟の地の利を活かせるパートナーがたくさんいます。中国の経済成長率は9％以上を保っており、ロシアにしても経済成長率は7％前後を維持しているといわれております。日本海対岸にはこれ以外にも大きなエネルギーを持った国々がまだまだ存在するはずです。これだけのエネルギーを持った国々との連携なくして新潟の経済発展はあり得ません。
　そして、新潟はこれらの国々と連携を強化するための施設を既に持ち合わせております。物流の拠点となる新潟東港、そして人と情報の拠点となる新潟国際空港です。
　これから日本国内がどのように変わろうとも、新潟は日本海沿岸に根ざす地域特性を活かし、既に存在する有効かつ強力な港湾空港施設を最大限利用し、独自の能力で経済的自立成長するべきと考えます。
　今まで新潟JCは国際交流という観点から大韓民国ソウル汝矣島青年会議所、中華民國板橋國際青年商會と姉妹JCとして締結を結んでおります。3LOMは今までの交流により、深い友情を育んできました。これからはLOM同士の友情交流からお互いが根ざす地域の発展を視野に入れた、より有益な交流へ移行する時期に来ているのではないでしょうか。本年度は3LOMの交流をお互いの地域経済発展を考える交流へと進化させていきます。
　そして、日本海沿岸を見たときに今後の新潟経済にとって魅力的な交流先はまだまだ存在します。本年度のもうひとつの国際交流事業として新潟経済の発展を視野に入れた新しい交流パートナーの発掘を目指して海外ミッションを行います。

【市民一人ひとりが主役の新潟】

　中央集権から地方分権へと大きな変革の流れの中で、地域に生きる一人の市民として我々の目指す社会は、やはり新潟は新潟として自立できる地域主権社会ではないでしょうか。
　新潟JCでは昨年度、地域主権社会をテーマに行政・NPO・まちづくり団体との勉強会を発足しました。これは新潟JC宣言の2つ目の誓いにあるところの、地域の人たちと「未来を語り、地域課題を解決する」開かれた協働の場の創出で、新潟JCがリーダーとなって、市民との連携の上に地

域主権社会の実現へむけた運動を行っております。
本年度はこの協働の場を継承しつつ、勉強の場から現実の活動に展開していきます。政令指定都市移行、そして道州制時代へ向けて、新潟市民一人ひとりが主役となって、これからの新潟を考える地域主権社会の実現へ向けた仕組み作りに貢献したいと考えます。
その仕組みのひとつとして日本JCが推進する政策本位のマニフェスト型選挙があり、地域の特性を考えたローカル・マニフェストの活用が新潟に必要と考え、日本JCと歩調を合わせて公開討論会の実施を視野に入れた活動をしていきます。

【社会起業家として現在の新潟を担う我々】

社会起業家とは「地域課題を解決するために経営的手法を用いて新しい事業形態を構築し社会サービスを提供する人」と考えます。
新潟JCにおいても昨年一年間を通じて社会起業家について学び、自己を成長、変革させてきました。社会起業家として成長、変革をし続ける我々ＪＡＹＣＥＥは、そして社会起業家の集団として新潟JCは地域社会とどのように係っていくべきなのでしょうか。
日本の経済が混沌とする中、企業経営において勝ち組と負け組がはっきりと色分けされる時代となり、厳しい環境の中にもしっかりと結果を残す企業が少なからず存在しております。その企業には結果を残せるリーダーが必ず存在し、そのリーダーは自己を成長させ企業を牽引するための力を手にしているはずです。このリーダーは企業が対処するべき課題をいち早く認識し、経験や知識、そしてそれまでに構築したネットワークを駆使して課題を解決する能力を持っています。この能力こそ社会起業家に必要な要素であり、我々ＪＡＹＣＥＥそのものなのです。新潟をひとつの企業とするならばリーダーとしての新潟JCの役割は重要で、社会起業家の集団として存在価値が明確になってきます。
我々ＪＡＹＣＥＥは新潟を愛し、新潟に誇りを持ち、新潟の課題をいち早く察知して問題解決に取り組まなくてはなりません。新潟は我々新潟JCが担っているのです。
本年度は新潟JCの全メンバーが社会起業家であることを前提に、社会起業家としての志を源にすべての事業に取り組む一年とします。そして、我々が社会起業家としてこれまで以上に成長をするために、また、新潟JCが社会起業家の集団として存在意義を発揮するために、社会起業家と経営品質等をテーマにした研修プログラムを実施します。

【新潟JC全員力で】

JCにおいて経験こそが学びであり、自分自身の成長へとつながります。40歳までと限定された期間の中で、いかに多くを学び、自分自身を成長させるかは、事業に参画し積重ねた経験によって左右されます。
JC三信条「奉仕」「修練」「友情」のもと、失敗を恐れずに、全メンバーで事業に参画し、自分自身を社会起業家として成長させ、全員力で新潟JCを動かし、新潟を活力あふれるまちにしましょう。

社会起業家として我々の可能性のすべてを投入して、新潟のために今、行動を起こそう！

2. 事業計画

- 次世代育成をテーマにした協働の場の創出
- 地域経済発展のための国際交流事業の実施
- ローカル･マニフェスト推進事業の実施
- わんぱく相撲 新潟県大会の主管

（5）２００６年度（社）新潟青年会議所の概要

①創　　立	１９５４年１０月４日
②承　　認	１９５４年１０月８日（承認番号　６２）
③法人格取得	１９６８年　5月６日
④理　事　長	佐藤　久栄
⑤事　務　局	〒951-8068　新潟市上大川前通７番町１２４３番地 新潟商工会議所中央会館５Ｆ TEL　０２５－２２９－０８７４ FAX　０２５－２２２－７２３４
⑥会　員　数	１７７名（内　休会者７名）
⑦平均年齢	３５．６才（1月１日現在）
⑧平均在籍年数	９年（1月１日現在）
⑨事務局員	佐藤真理子　野口裕子